

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川口 弘之 (TEL) 03-3494-0262
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,758	3.8	315	△21.6	323	△20.3	178	△20.8
25年3月期第2四半期	2,657	9.8	402	152.6	405	149.7	225	879.5

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 207百万円(△2.2%) 25年3月期第2四半期 212百万円(589.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	32.61	30.77
25年3月期第2四半期	41.77	40.46

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	6,139	3,755	61.2	684.04
25年3月期	5,917	3,569	60.3	654.62

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,755百万円 25年3月期 3,569百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。26年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,650	3.7	570	△23.7	570	△24.1	310	△23.7	56.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	5,490,000株	25年3月期	5,454,000株
26年3月期2Q	544株	25年3月期	544株
26年3月期2Q	5,470,592株	25年3月期2Q	5,390,975株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。
- 当社は平成25年8月9日公表の「株式の分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成25年10月1日付けで株式分割（普通株式1株を4株に分割）を実施しております。これに伴い、平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数を前提に算出しております。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	5
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	7
4.	四半期連結財務諸表	8
	(1) 四半期連結貸借対照表	8
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
	継続企業の前提に関する注記	13
	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
	重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,758百万円（前年同四半期比3.8%増）、経常利益323百万円（前年同四半期比20.3%減）、四半期純利益178百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、正課体育指導契約件数及び課外体育指導会員数が堅調に増加した結果、前年同四半期比3.8%増となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は、幼児体育指導関連事業で467人、コンサルティング関連事業で6人、全社共通で19人、グループ全体で492人（前年同四半期比10.3%増）となっております。前第2四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で421人、コンサルティング関連事業で6人、全社共通で19人、グループ全体で446人でした。

当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、32円61銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、30円77銭となりました。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、41円77銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は、75円26銭です。

当第2四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は、9.7%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は、12.2%でした。

（なお、当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。文中に記載している1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1-1) 幼児体育指導関連業務

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の909園から15園増加し、当第2四半期連結会計期間末は924園となりました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前連結会計年度末の202園から、当第2四半期連結会計期間末は1園減少して201園となりました。

また当第2四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、910カ所53,550名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、868カ所51,899名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して3.2%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、2,574百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は285百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

(1-2) コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の291件から、当第2四半期連結会計期間末は292件となりました。このうちYYプロジェクトに基づくトータルサポート契約件数は242件となっております。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、184百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

(参考) YYプロジェクト導入園数、体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	24年3月期	25年3月期	25年3月期	26年3月期	増減率(%)	
	(24年3月末日)	第2四半期 (24年9月末日)	(25年3月末日)	第2四半期 (25年9月末日)	(注)2	(注)3
正課体育指導						
実施会場数	866	902	909	924	2.4	1.7
(うち、YYプロジェクト)	(193)	(204)	(202)	(201)	△1.5	△0.5
幼稚園	581	598	600	602	0.7	0.3
保育園	259	277	282	297	7.2	5.3
その他 (注)1	26	27	27	25	△7.4	△7.4
課外体育指導						
実施会場数	827	862	868	910	5.6	4.8
幼稚園	638	651	653	661	1.5	1.2
保育園	155	174	177	199	14.4	12.4
その他 (注)1	34	37	38	50	35.1	31.6
会員数	47,544	51,026	51,899	53,550	4.9	3.2
YY塾						
実施会場数	3	3	3	3	0.0	0.0
会員数	143	149	139	133	△10.7	△4.3

(注) 1. その他は、幼稚園、保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成26年3月期第2四半期(25年9月末日)の平成25年3月期第2四半期(24年9月末日)に対する増減率です。

3. 平成26年3月期第2四半期(25年9月末日)の平成25年3月期(25年3月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	24年3月期	25年3月期	25年3月期	26年3月期	増減率(%)	
	(24年3月末日)	第2四半期 (24年9月末日)	(25年3月末日)	第2四半期 (25年9月末日)	(注)3	(注)4
コンサルティング契約件数	277	288	291	292	1.4	0.3
(うち、YYプロジェクト)	(220)	(235)	(235)	(242)	3.0	3.0
(内訳1)						
幼稚園	134	139	140	137	△1.4	△2.1
保育園	132	140	141	146	4.3	3.5
その他	11	9	10	9	0.0	△10.0
(内訳2)						
トータルサポート COSMO21 (注)1	253	263	264	270	2.7	2.3
サポート日経 (注)2	24	25	27	22	△12.0	△18.5

- (注) 1. トータルサポートCOSMO21は、幼稚園・保育園と個々に年間契約（年間12回訪問）を交わし、保育面、経営面等を総合的に支援する事業です。
2. サポート日経は、幼稚園・保育園と個々に年間契約（年間6回訪問）を交わし、保育面、経営面等に対して助言・指導する事業です。
3. 平成26年3月期第2四半期(25年9月末日)の平成25年3月期第2四半期(24年9月末日)に対する増減率です。
4. 平成26年3月期第2四半期(25年9月末日)の平成25年3月期(25年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,139百万円となっており、前連結会計年度末に対して222百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末に対して184百万円の増加、固定資産は同38百万円の増加となっております。

流動資産については、主として現預金およびマネー・マーケット・ファンド（有価証券として計上）の増加により、前連結会計年度末に対して184百万円増加しております。

固定資産については、インフラ基盤整備のための設備投資により有形固定資産が前連結会計年度末に対して9百万円増加し、投資有価証券が時価の上昇により同45百万円、保険積立金が同9百万円増加しましたが、減価償却により有形固定資産が前連結会計年度末に対して17百万円、無形固定資産が同12百万円減少したため、固定資産は、前連結会計年度末に対して38百万円の増加となっております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,384百万円となっており、前連結会計年度末に対して37百万円の増加となりました。その要因は、前受金が前連結会計年度末に対して286百万円、退職給付引当金が同56百万円増加したものの、未払法人税等が同126百万円、未払債務が同87百万円（買掛金、未払金、未払費用の合計額）、長期債務（長期借入金残高と社債残高の合計）が同66百万円、それぞれ減少したためです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金等の増加により3,755百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間末より616百万円増加し、4,407百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果生じたキャッシュ・フローは、349百万円の収入となりました（前年同四半期は306百万円の収入）。これは、営業利益315百万円、減価償却費30百万円、運転資本の変動275百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動△12百万円、税金等の支出△267百万円、等に因るものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、67百万円の収入となりました（前年同四半期は37百万円の支出）。これは定期預金の解約による収入100百万円、インフラ基盤整備等のための設備投資22百万円の支出等に因るものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、88百万円の支出となりました（前年同四半期は96百万円の支出）。これは、ストック・オプションの行使に伴う資本金等の増加12百万円、長期借入金の返済及び社債の償還による支出66百万円、配当金の支払いによる支出35百万円等に因るものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想は、下記に示すとおりです。

平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,650	570	570	310	56 84
(参考)前期実績 (平成25年3月期)	5,446	747	750	406	75 26

当社は、平成25年10月1日で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,521	3,005,231
売掛金	163,739	142,765
有価証券	1,301,974	1,402,345
商品	4,718	4,369
貯蔵品	1,758	1,746
繰延税金資産	110,419	87,399
その他	37,811	38,774
貸倒引当金	△1,327	△1,618
流動資産合計	4,496,616	4,681,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,689	97,068
工具、器具及び備品(純額)	51,234	47,171
土地	258,597	258,597
有形固定資産合計	410,521	402,838
無形固定資産		
投資その他の資産	115,508	103,148
投資有価証券	179,190	225,060
保険積立金	288,924	298,842
繰延税金資産	280,710	284,470
投資不動産(純額)	85,648	85,648
その他	60,073	58,777
投資その他の資産合計	894,546	952,799
固定資産合計	1,420,576	1,458,786
資産合計	5,917,193	6,139,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,045	74,491
未払金	113,952	58,998
未払費用	39,411	39,542
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	276,846	150,580
前受金	7,215	294,017
賞与引当金	206,400	179,581
その他	83,424	73,719
流動負債合計	966,295	1,002,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
社債	180,000	150,000
長期借入金	66,000	30,000
退職給付引当金	884,433	941,132
役員退職慰労引当金	250,498	260,715
固定負債合計	1,380,932	1,381,847
負債合計	2,347,228	2,384,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	441,610	447,910
資本剰余金	293,527	299,827
利益剰余金	2,757,852	2,900,788
自己株式	△241	△241
株主資本合計	3,492,747	3,648,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,217	106,739
その他の包括利益累計額合計	77,217	106,739
純資産合計	3,569,965	3,755,023
負債純資産合計	5,917,193	6,139,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,657,160	2,758,714
売上原価	1,810,958	1,955,611
売上総利益	846,202	803,103
販売費及び一般管理費	443,750	487,636
営業利益	402,451	315,466
営業外収益		
受取利息	198	149
受取配当金	1,127	4,755
受取賃貸料	271	271
受取手数料	3,198	3,871
その他	1,004	1,127
営業外収益合計	5,800	10,176
営業外費用		
支払利息	2,267	1,717
不動産賃貸原価	663	661
その他	0	90
営業外費用合計	2,931	2,469
経常利益	405,320	323,173
特別損失		
投資有価証券売却損	3,324	—
特別損失合計	3,324	—
税金等調整前四半期純利益	401,995	323,173
法人税、住民税及び事業税	200,157	141,878
法人税等調整額	△23,351	2,911
法人税等合計	176,805	144,790
少数株主損益調整前四半期純利益	225,189	178,383
四半期純利益	225,189	178,383

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225,189	178,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,656	29,521
その他の包括利益合計	△12,656	29,521
四半期包括利益	212,533	207,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,533	207,905
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	401,995	323,173
減価償却費	24,113	30,669
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,553	56,698
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,724	10,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,699	△26,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△459	291
受取利息及び受取配当金	△1,326	△4,905
支払利息	2,267	1,717
投資有価証券売却損益(△は益)	3,324	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,685	20,973
商品の増減額(△は増加)	1,760	349
貯蔵品の増減額(△は増加)	178	11
その他の流動資産の増減額(△は増加)	392	△1,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,668	△32,553
前受金の増減額(△は減少)	4,659	286,801
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△38,687	△52,847
その他	987	1,134
小計	452,203	613,854
利息及び配当金の受取額	1,393	4,946
利息の支払額	△2,214	△1,664
法人税等の支払額	△145,023	△267,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,358	349,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,457	△18,858
無形固定資産の取得による支出	△25,691	△3,789
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,782	—
その他	△10,203	△9,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,569	67,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36,000	△36,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,900	12,600
配当金の支払額	△35,004	△35,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,104	△88,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172,684	328,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,617,934	4,079,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,790,619	4,407,577

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,464,952	192,208	2,657,160	—	2,657,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,532	24,402	33,934	(33,934)	—
計	2,474,485	216,610	2,691,095	(33,934)	2,657,160
セグメント利益	366,505	33,546	400,051	2,400	402,451

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,400千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,574,455	184,258	2,758,714	—	2,758,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,011	21,364	31,375	(31,375)	—
計	2,584,466	205,623	2,790,090	(31,375)	2,758,714
セグメント利益	285,332	27,729	313,061	2,404	315,466

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,404千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式の分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年8月9日開催の当社取締役会において、株式の分割、定款の一部変更について、下記のとおり決議致しました。

1. 株式の分割について

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的にして株式分割を行うものであります。

(2) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき4株の割合を以って分割を行いました。

(3) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式の総数	1,372,500株
②今回の分割により増加する株式数	4,117,500株
③株式分割後の発行済株式の総数	5,490,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日
分割の基準日	平成25年9月30日
分割の効力発生日	平成25年10月1日

(5) その他

① 資本金の金額の変更

今回の株式分割において資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成25年10月1日以降、次のとおり調整致しました。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第1回新株予約権	1,200円	300円
第2回新株予約権	1,400円	350円

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い会社法184条第2項の規定に基づき、平成25年8月9日開催の取締役会決議により平成25年10月1日を以って当社定款第6条を変更し発行可能株式総数を変更致しました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
第六条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>五百万株</u> とする。	第六条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>二千万株</u> とする。

(3) 日程

取締役会決議日	平成25年8月9日
効力発生日	平成25年10月1日